

第四章

互助と自助による生活の保障

第一節 互助と自助による生活の保障

主たる担当課

介護保険制度の健全かつ適切な運営

34001

高齢者支援課

国民健康保険制度と後期高齢者医療制度の健全な運営

34002

国保年金課

国民年金制度の周知と納付奨励

34003

国保年金課

生活に関する相談と支援の充実

34004

社会福祉課

第一節

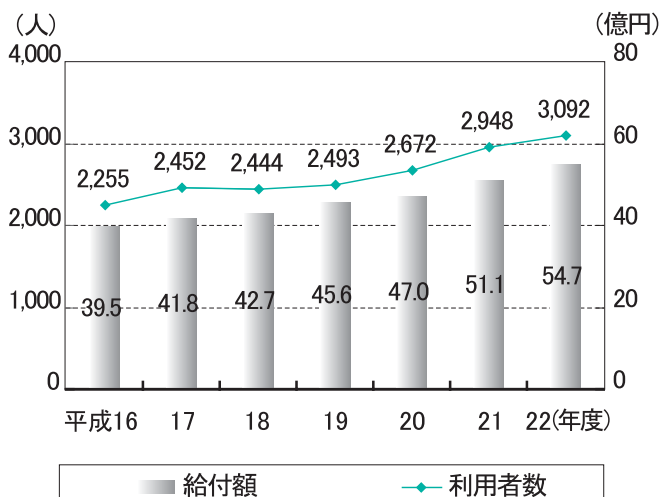
互助と自助による生活の保障



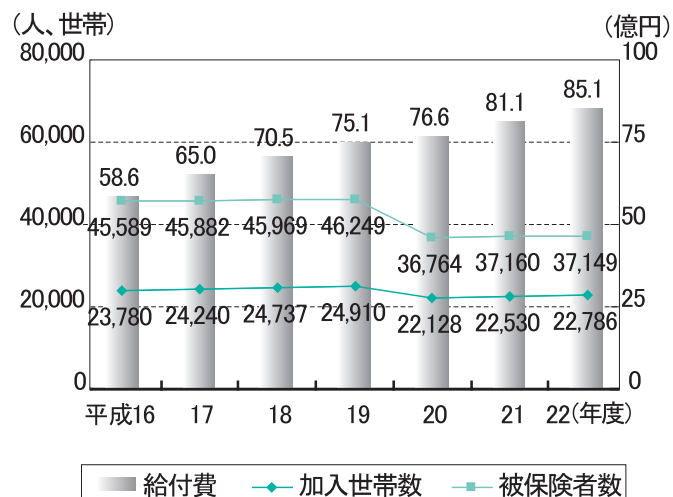
現状と課題

- 社会保障制度については、平成16年に年金制度、平成17年に介護保険制度、平成18年に医療制度について改革が行われ、負担と給付のあり方をはじめとして、少子高齢化などに対応した見直しが行われました。
- 介護保険制度では、高齢化の進展に伴う要介護者等の増加により、介護保険サービスの利用者数、給付額共に増加傾向にあります。市では、高齢者や家族が住みなれた地域で安心してらせるよう、平成20年度に策定した第4期介護保険事業計画と第5次高齢者保健福祉計画に基づいてサービスを提供してきました。
- 国民健康保険制度では、高齢化の進展による定年退職者の増加や景気の低迷に伴う非正規雇用の増加などの影響もあり、被保険者数が年々増加しています。市では、市民の制度への理解を深めるため、広報やホームページなどを活用して、制度の内容や財政状況などのPRに努めています。また、後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とする独立した医療制度として、平成20年4月から運用されています。現在は、地域保険として一元的運用を図るといった観点から、新たな制度構築に向けた検討が進められているところです。
- 生活保護制度では、生活保護費の給付により生活困窮者への支援を行うとともに、被保護世帯の早期自立を促進するため、個々の実情に応じた適切な助言・指導を実施しています。
- 国民年金制度では、平成14年4月から保険料収納事務が市町村から国に移管されましたが、制度に対する不信感の高まりや加入率・納付率の低迷が問題となっています。市では、窓口や電話での相談のほか、広報やホームページなどを活用して、制度内容の周知と加入・納付促進に取り組んでいます。
- 介護保険料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料は、各制度を安定的に運営するうえで重要な財源であることから、今後も収納率の向上を図っていく必要があります。特に、高齢化の進展などにより保険給付費の増加が見込まれる中、被保険者が安心して生活するためにも、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療制度については、適切な対応が図れるよう国などに要望していく必要があります。また、介護保険サービスの質の向上やさらなるサービス供給体制の整備、医療費の適正化に向けた取り組みの強化、生活困窮者の自立を支援する生活相談・指導の充実が求められています。

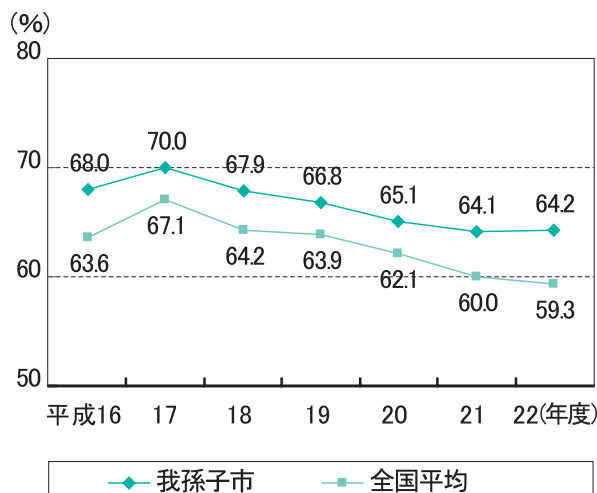
■介護保険サービスの利用者数と給付額



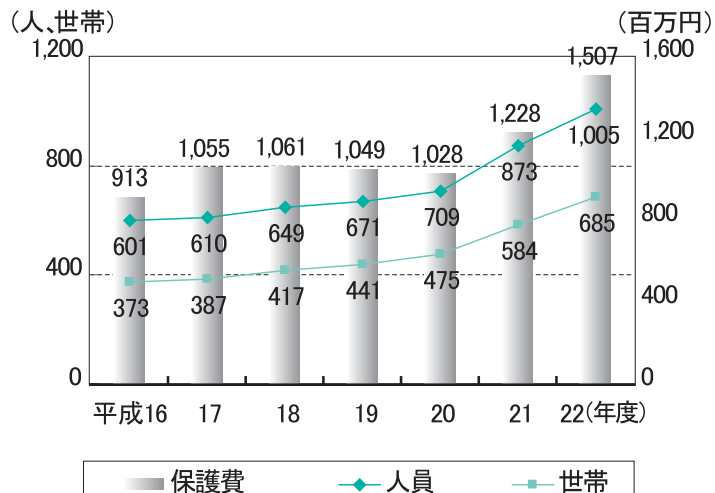
■国民健康保険の加入状況と給付費



■国民年金の収納率



■生活保護の状況



施策の展開

○介護保険制度の健全かつ適切な運営

34001

介護保険制度を健全に運営するため、口座振替や督促などを実施して、保険料の収納率の向上を図ります。また、サービスを必要とする人に適切なサービスが提供できるよう、要介護者の状況に合わせた認定とサービスの質の向上に努めます。

○国民健康保険制度と後期高齢者医療制度の健全な運営

34002

国民健康保険制度と後期高齢者医療制度を健全に運営するため、口座振替や臨戸徴収、納付相談等を実施して、保険税・保険料の収納率の向上を図ります。また、特定健康診査・特定保健指導などの保健事業を通じて疾病の予防意識を啓発するなど、医療費の適正化に向けた取り組みを進めます。

○国民年金制度の周知と納付奨励

34003

国民年金制度の長期的な安定を図るため、制度内容の周知や窓口相談体制の充実に努め、制度への加入の促進と保険料の納付率の向上を図ります。

○生活に関する相談と支援の充実

34004

経済的な手助けを必要とする市民の早期自立を促進するため、生活に関する相談体制の充実を図るとともに、相談者個々の実情に合った支援・指導を行います。

目標・指標

目標

- 介護保険料の納付意識が向上するとともに、質の高い介護サービスが提供されている。 34001
- 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の納付意識と、疾病の予防意識が向上している。 34002
- 国民年金加入者が増加するとともに、保険料の納付意識が向上している。 34003
- 経済的な手助けを必要とする市民が、それぞれの実情にあった支援・指導を受けることができる。 34004

指標

指標名 (指標の説明など)		現況値	目標値
		平成22年度	平成27年度
介護保険料現年度収納率	34001	98.6%	98.6%
国民健康保険税現年度収納率	34002	88.6%	89%
後期高齢者医療保険料現年度収納率	34002	99.6%	99.7%
国民年金保険料現年度収納率	34003	64.2%	70%
生活相談の解決割合 (年間相談件数のうち、助言、斡旋解決の占める割合)	34004	68%	80%
就労等による生活保護の廃止率	34004	3.7%	5%